

月次改訂

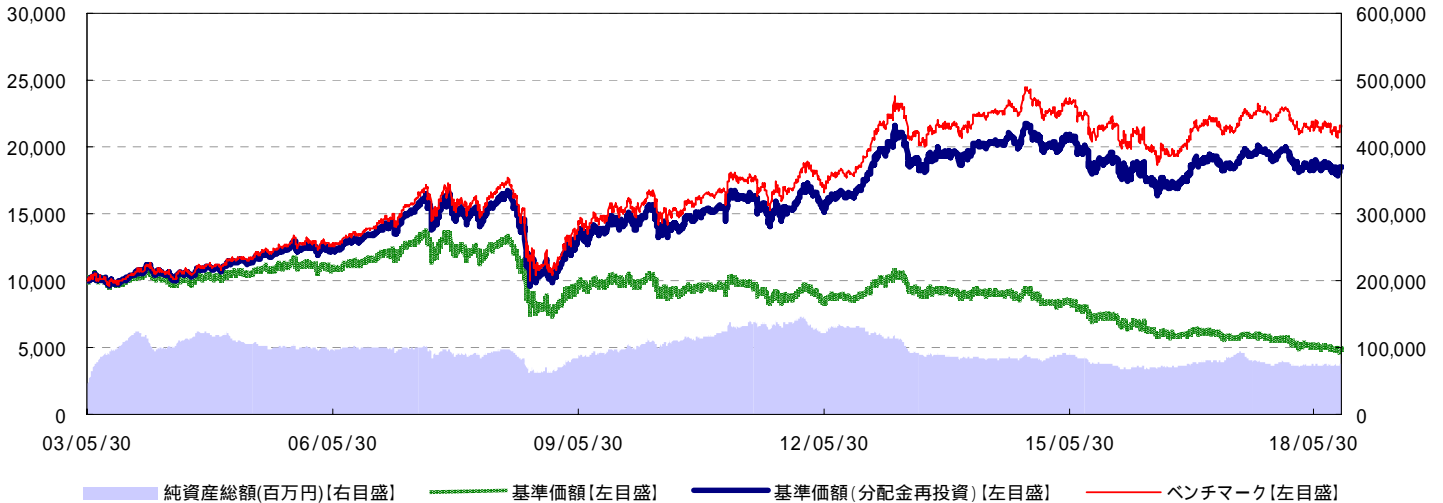
2018 / 09

豪ドル毎月分配型ファンド

追加型投信/海外/債券

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

ベンチマークはブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年、円換算ベース)です。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)とは、オーストラリアの債券市場の値動き(豪ドルベース)を表す指数で、残存期間が3年以内の銘柄で構成されています。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)は、従前、UBSオーストラリア債券インデックス(0-3年)と呼ばれていました。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)は、三菱UFJ国際投信株式会社(以下、委託会社)の関係会社ではなく、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標またはサービスマークであり、委託会社に対してライセンスされています。ブルームバーグは、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年、円換算ベース)は、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)をもとに、委託会社が計算したものです。

ファンドの現況

	2018/09/28	前月末	前月末比
基準価額	4,888円	4,849円	+39円
純資産総額(百万円)	75,348	73,451	+1,897

	基準価額	日付
設定来高値	13,683円	2007/07/20
設定来安値	4,751円	2018/09/10

運用資産構成

	2018/09/28	前月末	前月末比
実質外国債券組入比率	98.10%	101.61%	-3.51%
内 現物	97.62%	97.53%	0.09%
内 先物	0.48%	4.08%	-3.60%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・デュレーション調整等のため、債券先物等を組み入れています。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.54%	1.15%	0.87%	-6.26%	1.17%	85.11%
ベンチマーク	1.64%	1.38%	1.32%	-5.43%	3.84%	115.18%
差	-0.10%	-0.23%	-0.45%	-0.83%	-2.66%	-30.07%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

豪ドル毎月分配型ファンド

分配金実績(税引前)

設定来累計					
11,446 円					
第183期 (18/09/18)	第182期 (18/08/15)	第181期 (18/07/17)	第180期 (18/06/15)	第179期 (18/05/15)	第178期 (18/04/16)
35 円	35 円	35 円	55 円	55 円	55 円
第177期 (18/03/15)	第176期 (18/02/15)	第175期 (18/01/15)	第174期 (17/12/15)	第173期 (17/11/15)	第172期 (17/10/16)
55 円	55 円	55 円	55 円	55 円	55 円
第171期 (17/09/15)	第170期 (17/08/15)	第169期 (17/07/18)	第168期 (17/06/15)	第167期 (17/05/15)	第166期 (17/04/17)
55 円	55 円	55 円	75 円	75 円	75 円
第165期 (17/03/15)	第164期 (17/02/15)	第163期 (17/01/16)	第162期 (16/12/15)	第161期 (16/11/15)	第160期 (16/10/17)
75 円	75 円	75 円	75 円	75 円	75 円
第159期 (16/09/15)	第158期 (16/08/15)	第157期 (16/07/15)	第156期 (16/06/15)	第155期 (16/05/16)	第154期 (16/04/15)
75 円	75 円	75 円	75 円	75 円	75 円
第153期 (16/03/15)	第152期 (16/02/15)	第151期 (16/01/15)	第150期 (15/12/15)	第149期 (15/11/16)	第148期 (15/10/15)
75 円	75 円	75 円	75 円	75 円	75 円

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	2.36%	デュレーション	1.50年
直接利回り	3.71%	平均残存年数	1.98年

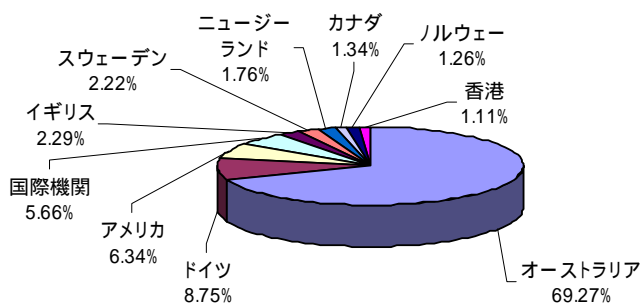
- ・最終利回り、デュレーションは債券先物を含めて計算しています。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・モーゲージ証券、アセットバック証券の残存年数は満期償還日をもとに計算しています。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

債券の格付分布

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	45.20%	18
AA格	27.53%	15
A格	24.89%	20
BBB格	0.00%	0
BBB格以下	0.00%	0
無格付	0.00%	0

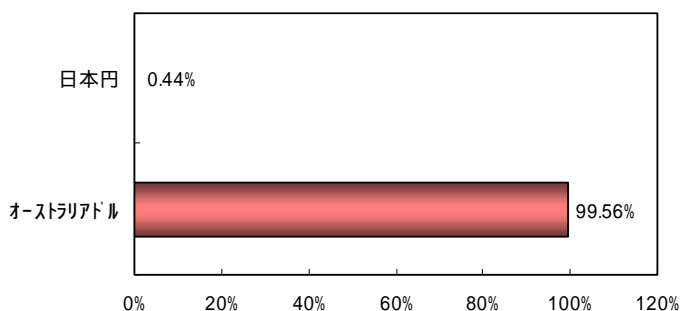
- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AA格(AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 - ・A格(A+, A, A-, A1, A2, A3)
 - ・BBB格(BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 - ・BB格(BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S & P社、Moody's社のうち最も低い格付を表示しています。

組入上位10カ国



・比率は現物債券評価額に対する割合です。

通貨別組入比率



・比率は[外貨建て純資産 - 為替ヘッジ]で計算しており、通貨別に見た実質比率を表します。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

豪ドル毎月分配型ファンド

種類別・残存期間別組入比率

債券種類	組入比率	残存期間別組入比率					
		1年未満	1～3年	3～5年	5～7年	7～10年	10年超
国債	18.97%	0.00%	17.87%	1.10%	0.00%	0.00%	0.00%
国際機関債	5.52%	4.42%	1.10%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
政府機関債	12.78%	0.00%	12.23%	0.55%	0.00%	0.00%	0.00%
州政府債	17.94%	0.00%	17.94%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
事業債	42.42%	11.81%	24.80%	5.81%	0.00%	0.00%	0.00%
MBS	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
ABS	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 53銘柄)

	銘柄	種別	クーポン	償還日	格付	比率
1	5.75 AUST GOVT 210515	国債	5.750%	2021/05/15	AAA	13.27%
2	2.4 KFW 200702	政府機関債	2.400%	2020/07/02	AAA	7.12%
3	6 TASMANIAN PUBLI 200615	州政府債	6.000%	2020/06/15	AA	7.04%
4	2.5 WEST AUST TRE 200722	州政府債	2.500%	2020/07/22	AA	5.48%
5	4.5 AUST GOVT 200415	国債	4.500%	2020/04/15	AAA	4.60%
6	3.5 IBRD 190429	国際機関債	3.500%	2019/04/29	AAA	3.33%
7	5.5 QIC SHOPPING 191120	事業債	5.500%	2019/11/20	A	2.26%
8	3.1 WESTPAC BAN 210603	事業債	3.100%	2021/06/03	AA	2.21%
9	2.75 COMMONWEALT 211117	事業債	2.750%	2021/11/17	AAA	2.09%
10	1.75 VICTORIA 210727	州政府債	1.750%	2021/07/27	AAA	1.99%

・比率は純資産総額に対する割合です。

・格付は、S & P社、Moody's社のうち低い方の格付を、弊社の分類基準に従い表示しています。

基準価額騰落要因

(単位:円)

日付	基準価額 (分配落後)	前月末比	為替要因	外国債券	その他 (信託報酬等)	分配金
2017/09	5,840	10	68	2	5	55
2017/10	5,705	135	100	25	5	55
2017/11	5,529	176	135	19	5	55
2017/12	5,670	141	212	10	6	55
2018/01	5,595	75	24	10	6	55
2018/02	5,294	301	262	20	4	55
2018/03	5,113	181	124	3	5	55
2018/04	5,113	0	59	1	5	55
2018/05	5,059	54	16	22	5	55
2018/06	4,937	122	72	9	4	55
2018/07	4,971	34	64	11	6	35
2018/08	4,849	122	97	14	4	35
2018/09	4,888	39	73	5	4	35

・上表の要因分析は、組入債券の値動き、為替変動の影響等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

豪ドル毎月分配型ファンド

運用担当者コメント

市況動向

(1) オーストラリア債券市況【オーストラリア債券利回りは短期ゾーンで低下した一方、中長期ゾーンで上昇】

豪州債券市場では、米中貿易摩擦に対する懸念などが材料視され、短期ゾーンの豪州債券利回りが低下した一方、豪州の2018年4-6月期の国内総生産(GDP)や8月の雇用統計が良好な結果となったことなどが影響し、中長期ゾーンの豪州債券利回りは上昇しました。

(2) 為替(豪ドル/円)市況【豪ドルは対円で上昇】

為替市場では、豪州のGDPや雇用統計が良好な結果となったことなどが影響し、前月比で豪ドルは対円で上昇しました。

運用状況

(1) 運用状況【デュレーションは中立とし、種別配分は非国債セクターへの配分を高めとして運用】

デュレーション(平均回収期間:金利の変化に対してポートフォリオ価値がどの程度変化するかを目安となります)については、ベンチマークに対し中立の水準としました。また、種別配分については、国債に比べて利回り水準が魅力的な社債など非国債セクターへの配分をベンチマークに対し高めとする一方、国債への配分は低めとしました。

(2) 基準価額【基準価額(分配金再投資)は上昇】

主に豪ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与し、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。なお、第183期の収益分配金につきましては、1万口当たり35円とさせていただきます。

今後の運用方針

【デュレーションを機動的に操作し、債券種別では非国債の組入比率を高めにして運用】

世界の景気拡大は緩やかながら続くと見ているものの、各国中央銀行の金融正常化への道のりは異なる段階にあり、緩和政策からの脱却は引き続き時間を要すると見えています。

豪州では、雇用情勢も徐々に上向いているものの、インフレ率は依然として豪州連邦準備銀行(RBA)の目標を下回る水準にあり、賃金の伸びは依然弱い状況であると見えています。住宅市場は銀行融資の引き締めなどを背景に住宅ローン金利は緩やかに上昇しつつあり、住宅価格も落ち着いてきています。雇用やインフレの動向次第ではあるものの、RBAは少なくとも2019年半ばまでは現状の金融政策を維持すると予想されます。

社債市場では、着実な経済成長や健全な企業のファンダメンタルズおよび緩和的な金融政策が社債市場を下支えすると考えます。ただし、中央銀行による流動性吸収が徐々に進む可能性があることなどに注意が必要と考えます。

当ファンドではデュレーションをベンチマークに対し中立の水準としています。種別配分に関しては、社債など非国債セクターの組み入れを高めにして運用します。今後も金利水準や市場心理などを考慮しながら、必要に応じて機動的なデュレーション調整を行います。新規発行銘柄については、割安と判断される場合には積極的に組み入れを検討します。

当レポートは、UBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドの資料をもとに作成しております。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

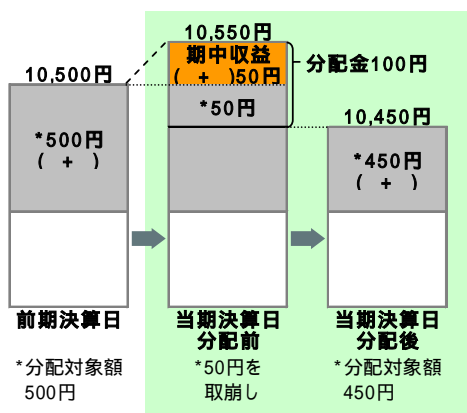


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

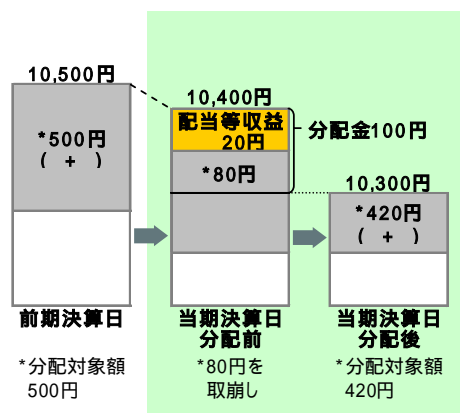
分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



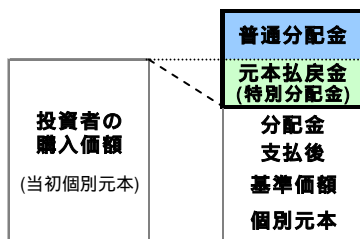
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

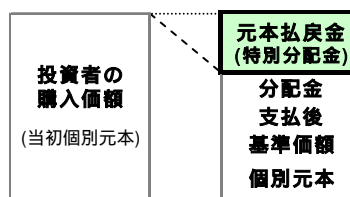
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料 = (10,000円 ÷ 1万口) × 100万口 × 手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

豪ドル毎月分配型ファンド

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、安定した収益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、豪ドルベースでの安定的な運用をめざします。

- ・高格付けの豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債、社債、資産担保証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)、国際機関債等に分散投資します。
- ・組入債券の平均格付けは、原則としてAA - 格相当以上を維持し、信用リスクの低減をめざします。また、投資する債券は、原則として購入時においてA - 格相当以上の格付けを取得しているものに限定します。
- ・組入債券の平均デュレーションは、原則としてベンチマークであるブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0 - 3年、円換算ベース) ±1年以内とし、金利変動リスクの低減をめざします。
- ・組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色2 運用は、豪ドル建債券運用に実績があるUBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドに委託します。

特色3 毎月の安定分配をめざします。

- ・毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- ・債券の利子収益や売買益(評価益を含みます。)等を原資として、毎月の決算時に安定した収益分配を行うことをめざします。
- ・分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

豪ドル毎月分配型ファンド

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・シドニー先物取引所、シドニーの銀行の休業日 ・シドニーにおける債券市場の取引停止日 具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2003年5月30日設定)
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.16%(税抜 2%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.188%(税抜 年率1.1%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 豪ドル毎月分配型ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
株式会社 四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号				
上光証券株式会社(*)	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号				
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号				
株式会社 第四銀行(*)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号				
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号				
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号				
株式会社 北洋銀行(*)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号				
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				

商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。